



平成 30 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中井 隆夫
(コード番号 5901 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員総務部長 小笠原 宏喜
(TEL 03-4514-2001)

東洋製罐グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2016 年度から 2018 年度までの 3 ヶ年計画である「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を策定し、計画の実行に努めて参りましたが、2018 年 3 月 7 日付「新たな東洋製罐グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、このたび、第四次中期経営計画を 2017 年度で中止し、2018 年度から 2020 年度までの 3 ヶ年計画である「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」(以下、「本中期経営計画」といいます。)を新たに策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」策定の背景

- 1) 包装容器事業の構造改革および組織再編を進めている中、当社グループを取り巻く経営環境が加速度的に変化していること
- 2) 2018 年 2 月 7 日に公表いたしましたとおり東洋鋼板株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けにより、新たな事業運営体制への移行を計画していること(公開買付けは、2018 年 5 月 11 日に開始しております)

これらの背景から、経営計画自体を見直す必要があると判断いたしました。当社グループは、株主および関係者の皆様をはじめとする社会からの信頼に応えるべく、創立 100 年の節目を迎え、2018 年度を創業的出直しの年と位置づけ、成長戦略の見直しを行い、新たな中期経営計画として「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」を策定することといたしました。

2. 東洋製罐グループの次の 100 年に向けて

東洋製罐グループは、「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します」という理念と社会的責任を果たすべく事業運営を推進し、2017 年 6 月に創立 100 周年を迎えました。

今般、創業時の原点に立ち返り新中期経営計画を策定するにあたり、2016 年 4 月に制定いたしましたグループの総合力を発揮して次代を築いていくための東洋製罐グループ共通の指標である「経営思想」のもと、次の 100 年に向けて果たすべき使命を「絶えざる新しい製品・サービスの創出」「誠実で

責任ある行動」「環境にやさしいしくみの提供」ととらえ、経営戦略とCSRが一体となった事業運営を推進し、企業価値向上を図ります。

東洋製罐グループの経営思想
Management Philosophy of Toyo Seikan Group

経営理念
常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

<信条>
○ 品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
○ 一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

<ビジョン>
世界中の人に必要とされる新新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

「次の100年に向けて 果たすべき使命」

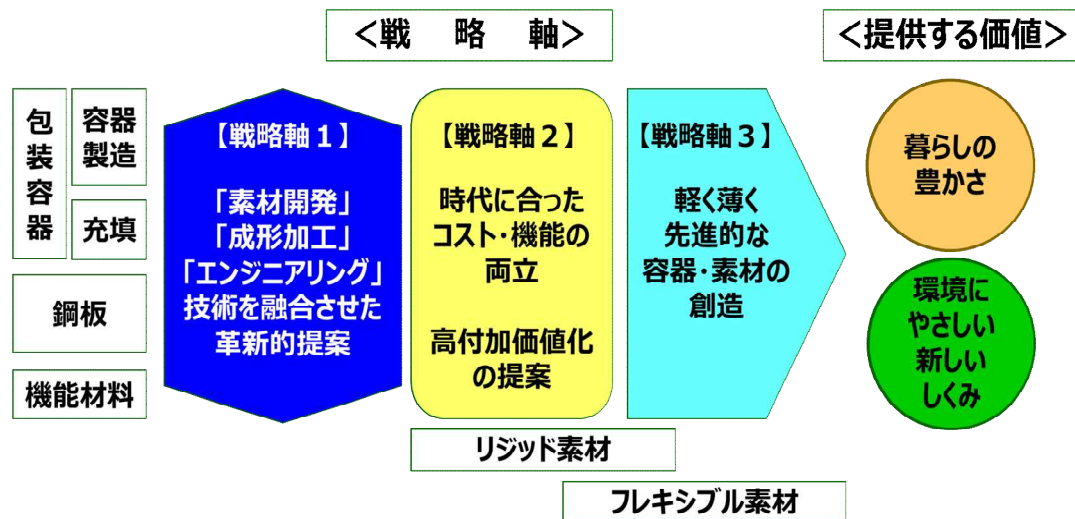


3. 「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」における基本戦略

本中期経営計画において、2018年度を創業的出直しの年として位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策に関する基本方針を策定いたしました。

(1) お客さま・社会へ常に新しい価値を提供いたします

東洋製罐グループが有する素材開発・成形加工・エンジニアリングの3つの技術を融合させ、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしい新しいしくみを提案いたします。



(2) 永続的な成長を支えるための組織構造・企業風土改革を進めます
次の3つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

- 機動的な事業運営を実現させる組織再編
- 規模・機能・立地の適正化
- リーディングカンパニーに求められる社会的責任の実践

(3) 成長戦略投資と財務の健全性を両立させる財務・資本政策を進めます
次の2つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

- 適切な経営資源の配分による成長戦略投資の実践
- 環境変化に柔軟に対応した財務・資本政策の実践

4. 戦略の概要

(1) お客さま・社会へ常に新しい価値を提供する成長の戦略軸の推進

東洋製罐グループが培ってきた「素材開発」・「成形加工」・「エンジニアリング」などの保有技術の融合をもとに、オープンイノベーションとIoT、AI技術を活用して新しい価値の提供を加速いたします。

① 包装容器関連事業

省人化・省エネルギー化・省資源化・環境対応に優れた次世代の容器製造・充填・殺菌に関するシステムの開発と実用化により包装容器を進化させます。

成熟した国内の飲料・食品・生活用品などの市場で今後求められる消費の多様化による少量生産にも対応し、環境負荷低減や生活の利便性を向上させるイノベーティブな容器の提供を通じて新たな価値提案を推進いたします。

ASEANを中心とする成長市場に対してもこれらのシステムを積極的に展開することにより、海外での大幅な売上拡大に向けた事業展開を加速いたします。

② 鋼板関連事業

表面処理技術を深め、合わせて生産能力を強化することで、成長市場である車載用二次電池向け薄板部材関連商品により国内および海外で売上拡大を目指します。また、多様な表面処理技術と

ラミネート技術を応用した環境性能に優れた金属缶素材により、欧米を起点にグローバル展開を図ります。

③ 機能材料関連事業

次世代太陽電池などの成長市場向けの機能性部材に対して経営資源の投入を進め、新たな事業の柱を担う事業ドメインの創出を進めるとともに、既存のフラットパネルディスプレイ向け光学用機能フィルムの製造能力拡大および、機能性を高めた無機・有機材料の開発提案の加速化により国内外の新たな顧客開拓による売上拡大を目指します。

(2) 永続的な成長を支えるための組織構造・企業風土改革の推進

お客さまの満足度向上とともに、従業員の働きやすさの追求による生産性向上を目指した組織構造と企業風土改革を推し進め、新たな価値の提供による成長を実現いたします。

① 機動的な事業運営を実現させる組織再編の実践

セグメント毎の事業環境に適した事業構造と組織再編による機動的な運営体制を構築いたします。グループ共通機能である調達、マーケティング、研究開発、経営管理の集約による効率化と各機能が有機的に繋がる仕組みを構築することで成長戦略を遂行するための基盤機能を構築いたします。

なお、包装容器事業においては、お客さまへ永続的に新たな価値を提供できる、グループが一体となった組織構造への転換を優先課題と捉え、2020年4月1日を再編時期の目標とした具体的な施策について、2018年10月末迄に公表予定です。

② 規模・機能・立地の適正化の実践

グループの主力事業である飲料缶・飲料ペットボトル事業を中心とした生産拠点をスクラップアンドビルドによって再配置するとともに、環境に配慮した新たな成形技術をはじめとして自動化・省人化などの技術を駆使した次世代スマートファクトリーによる事業運営体制を構築します。

さらに、事業分野毎に異なる成長・成熟度合い等の事業環境フェーズを見極めて経営資源を再配分いたします。

③ リーディングカンパニーに求められる社会的責任の実践

SDGs (Sustainable Development Goals) を重視し、社会的な課題を先取りした取り組みを積極的に進め、東洋製罐グループが次の100年に向けて果たすべき使命を着実に実行いたします。

私たちは、地域との共生、人権の尊重、従業員の尊重、コンプライアンスの徹底により誠実で責任ある行動を実践いたします。

(3) 成長戦略投資と財務の健全性を両立させる財務・資本政策の遂行

① 投資方針

成長市場に向けた国内・海外事業への投資および事業構造改革投資をM&Aなどの形態と組み合わせ、維持更新投資を除き3年間で1,500億円程度の規模で実施いたします。

② 財務・資本方針

過度な有利子負債に依存しない財務の健全性を維持することを基本方針とし、上記の投資資金は営業キャッシュフローと政策保有株式売却を主な財源といたします。また、自己株式の取得を行い、資本効率を改善します。

なお、財務の健全性を確保する考え方として、正味有利子負債残高（注）は、営業利益+減価償却費の範囲内といたします。

（注）正味有利子負債残高＝有利子負債－現預金

5. 数値目標

① 連結売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	7,852億円	8,000億円	8,100億円	8,200億円
営業利益	318億円	340億円	400億円	500億円
経常利益	292億円	350億円	410億円	510億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△247億円	220億円	280億円	350億円

※2018年度においては、約300億円規模の政策保有株式の売却を計画しており、仮にこれらの株式を2018年3月末の株価水準で売却したとした場合には約240億円の売却益が見込まれます。ただし、これらの株式売却の規模やこれにともなう利益は株式市場の動向等に少なからず影響を受ける可能性があるため、現時点では未定であり、上記数値目標には含めておりません。

【セグメント別】

■包装容器関連事業

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	6,567億円	6,625億円	6,690億円	6,745億円
営業利益	237億円	260億円	305億円	390億円

■鋼板関連事業

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	592億円	630億円	660億円	660億円
営業利益	40億円	15億円	25億円	35億円

■機能材料関連事業

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	370億円	410億円	415億円	450億円
営業利益	20億円	35億円	40億円	45億円

■不動産関連事業

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	77億円	75億円	75億円	75億円
営業利益	48億円	45億円	45億円	45億円

■その他

	2017年度実績	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	244億円	260億円	260億円	270億円
営業利益	△3億円	10億円	10億円	10億円

※上記セグメント別の営業利益において調整額は除いております。

【国内・海外別】

■国内

	2017 年度実績	2018 年度計画	2019 年度計画	2020 年度計画
売上高	6,761 億円	6,825 億円	6,945 億円	7,000 億円
営業利益	248 億円	260 億円	305 億円	400 億円

■海外

	2017 年度実績	2018 年度計画	2019 年度計画	2020 年度計画
売上高	1,090 億円	1,175 億円	1,155 億円	1,200 億円
営業利益	62 億円	80 億円	95 億円	100 億円

※上記セグメント別の営業利益において調整額は除いております。

② ROE

■達成目標 5%以上

③ グループ投資計画

■総投資額（2018 年度～2020 年度累計） 2,500 億円

6. 株主還元・利益配分について

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

- ① 配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、本中期経営計画期間は1株当たり年間14円以上といたします。
- ② 自己株式の取得については、2018年度内（遅くとも本中期経営計画期間内）に300億円規模の自己株式を取得する予定です。なお、2018年3月末時点で保有している自己株式に関しては2018年6月27日付で消却する予定です。
- ③ 内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充ちたいといたします。

以上

※本資料で記載している戦略、目標、計画、および将来予測は、本資料の公表日現在において当社が入手している情報に基づく一定の前提（仮定）および将来の予測等を基礎として当社が判断したものであり、これらには様々なリスクおよび不確実性が内在しております。そのため、実際の業績その他の結果等は、様々な要因により、本資料に記載された予想数値その他の内容から大きくかい離する可能性があります。